

平成30年度第2回 大船渡市復興計画推進委員会 議事録

日 時：平成30年10月26日(金) 14:00～16:40

場 所：シーパル大船渡 2階 大会議室

次第	発言者	内 容
1 開会	事務局	<p>皆さま、本日は何かとお忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。</p> <p>定刻になりましたので、ただ今から平成30年度第2回大船渡市復興計画推進委員会を始めさせていただきます。</p> <p>議事に入るまで進行を事務局が務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>本日はオブザーバーとして国土交通省東北地方整備局企画部、震災対策調整官の横山修司様にも出席いただいているのでご紹介申し上げます。よろしくお願いいたします。</p> <p>本日は都合により家田委員、澤田委員が欠席となっている。委員お一人がご都合により遅れているが出席となっている。</p> <p>ここで市長からごあいさつ申し上げます。</p>
2 あいさつ	市長	<p>皆さま、大変ご苦労さまです。この大船渡市復興計画推進委員会は今年度で第2回目の開催となる。一言、ごあいさつ申し上げます。遠方から来られている塩崎先生をはじめ、各界でご活躍されている皆さまにおかれては、本当にお忙しい中ご出席賜り、ありがとうございます。また、常日頃から大震災からの復興、市政の各般にわたり何かとご理解、ご協力賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。</p> <p>東日本大震災から7年7カ月が経過した。この間、おかげをもちまして市の復興も着実に進んできたところである。残り2年半となったが、今後ともしっかりと進めて、最後まで復興をやりとげていきたいと考えている。</p> <p>皆さまも感じておられることと思うが、今年は自然災害、豪雨、地震、山崩れなど災害が非常に多い年だった。昨年度は募金、災害義援金募集の2つのボックスを設けていたが、今年は4つボックスを設けた。加えて海外での地震、津波など災害もあわせて6つのボックスを設けた。各地で被害に遭われた方は大変な思いをしているが、東日本大震災の被害を受けた我々がしっかり復興し、その姿を国内、海外の方々に見てもらう。そういったところで被害を受けた方々もきっと勇気を持って復興に取り組んでいただけるだろうと感じている。</p> <p>今、地域にも新たな大きなイベントが控えている。来年度のラグビーワールドカップ、再来年度の東京オリンピック、まだ政府の正規決断されていないがILC、国際研究センター。この誘致が実現すれば、大船渡港は物流拠点港のひとつとして位置付けられている。このような様々なイベントも取り入れながら復興を見据えた地域振興を市民の皆さまと一緒に進めていきたいと考えている。</p> <p>今回の委員会は、皆さまには委員としての最後の協議となる。忌憚のないご意見、ご提言等をいただくことをお願いして、あいさつとさせていただきます。今日はよろしくお願いいたします。</p>
	塩崎委員長	<p>今日は第2回の委員会となる。熱心なご議論をお願いします。</p> <p>一言だけ思っていることをあいさつとしてお話す。平成30年度第1回委員会以降、今日までの間、西日本ではたくさんの被害があった。北海道の地震もあり、6月から9月に4回連続で災害があり、大変なことになっている。ずっと見ていると、これは例外ではないという気がする。南海トラフ地震の発生が近づいていて、それがいつ起こるかは大きな問題であるが、それが来る前に中小規模の地震はあちこちで起こる可能性が高まっている。豪雨、スーパー台風は間違いなく毎年来る。今年のようなことは稀に見る年ではなくなってきているのではないか。全国で災害リスクが高まっている。</p>

		<p>大船渡、東日本大震災は非常に大きな災害だったが、ここからの復興は、おそらく、今後発生する全国の災害の復旧・復興に重要な教科書となる。引き続きこれからの2年半、着実に進めていきたい。</p> <p>皆さまの忌憚のないご意見をいただいて進めていきたい。よろしく申し上げます。</p>
3 議事 (1) 大船渡市復興計画事業の進捗状況等について	事務局	<p>本日の会議資料の確認をさせていただく。資料は1から6までである。申し訳ないが、本日資料2をお配りさせていただいた。差し替えをお願いする。それでは、議題3の議事に入る。ここからは規定により委員長が議長となる。塩崎委員長、よろしく申し上げます。</p>
	塩崎委員長	<p>議事に入る。途中、1時間ほど経過したところで、いったん休憩を入れたいと思う。(1)大船渡市復興計画事業の進捗状況等についての①から③まで、事務局から説明をお願いします。</p>
	復興政策課	<p>① 全般および復興計画事業(主要事業)スケジュール 資料1・資料2 説明</p>
	復興政策課	<p>② 防災集団移転促進事業 資料3 説明</p>
	市街地整備課	<p>③ 土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業 資料4 説明</p>
	塩崎委員長	<p>ありがとうございます。 それでは今までのご説明についてご質問、ご意見をいただきたい。どこからでも結構なのでご発言いただきたい。いかがでしょうか。</p>
	金野委員	<p>資料2の3ページ、道路新設改良事業、中赤崎地区で工事が遅れている理由をもう一度説明してほしい。</p>
	都市整備部長	<p>中赤崎地区の道路整備の経過についてご説明する。工事内容は三陸鉄道のガード部分を拡幅する工事である。昨年、鉄道工事の会社に委託しようと入札準備を進めていたが、県内のJR山田線の復旧の関係で鉄道工事技術者が不足し、中赤崎地区の入札に応じることができないということで、入札を取りやめた経過がある。現時点ではJR山田線の復旧が終わりに近づいてきたので、三陸鉄道の情報によると鉄道工事会社の受注意欲はあるということで、時期をみて入札準備を進めているところである。間もなく入札を終えて工事を進めていきたいと考えている。</p>
	金野委員	<p>どのくらい伸びるか。</p>
	都市整備部長	<p>平成32年度中には完成させたいと考えている。</p>
	村上(守)委員	<p>資料4-4で、土地利用の未定が27%ある。震災前の平成22年には年間商品販売額は約833億円、平成29年10月1日現在で約652億円、店舗数で835件が417件、これは今後、どう考えていったらよいか。一方で賃借料の問題があり、借地料が高いという声が聞こえている。民間企業、キャッセン、新会社が立ち上がっているが、市の経済にとって非常に重要なポイントではないかと危惧している。</p> <p>二つ目は防災集団移転促進事業に係ることである。山口・永浜地区の裏には防災集団移転促進事業の住宅団地がある。今後の産業用地の計画の中で、騒音対策など港湾の土地の使い方に問題が生じないのか。</p>
	市街地整備課	<p>資料4-4、土地活用の状況であるが、土地利用未定の6割が自分で利用する予定はなく、売買や賃貸を希望している。未定箇所についてできるだけ早期に利用に結び付けたいと、今年度も11月、12月に面談会を開催して、土地を利用したい事業者と土地を貸したい地権者のマッチングを進める。キャッセンが駅周辺の中核となり、周辺の未利用地をなくして商業集積を進めていきたいと考えている。</p>
	村上(守)委員	<p>具体的にどのあたりをどういう利用をしていくかの計画はあるか。</p>
市街地整備課	<p>市有地の概ねは利用が決まっている。キャッセン7街区は空地であるが、土地活用を進めており、周辺の民有地により影響を及ぼす土地利用を進め</p>	

		る。具体的な土地利用は民有地の土地所有者と出店したい事業者のマッチング次第になる。相対的には早く進めていきたいが、数値的目標までは立てていないところである。
市長		補足する。今まで我々がやってきた土地所有者と事業者のマッチング作業だが、どちらかと言えばJR大船渡線の海側の商業用地が主だった。空き地が即、埋まるわけではないが、少しずつ少しずつ、マッチングの結果、事業者が出店したり、所有者が事業を始めるなどで、JR線から海側は徐々に埋まっていくことはおわかりいただけると思う。山側は住宅用地、商業用地、事業所も立地しているが、資料4-5、防災集団移転促進事業としてこの土地を活用しようという方々がどのくらいいるかということで、現在、特定延長で応急仮設住宅に入居している方が60数世帯いるが、そのうち中心部に戻ってくる人を調べたものが資料4-5である。この結果は私も最近知り、行政的な面からも推し進めなければならないと考えたところである。今後は山側の方の土地であっても、所有者が希望すればマッチング機会を提供しよう準備を進めている。空き地はあつという間に使われるわけではないが、徐々に、行政としても支援をしながら、土地を使ってもらおう活動を今、やっている。
村上（守）委員		新沼副委員長に伺いたい。商工会議所の会員で、震災前に何店舗あり、そのうち復興した店舗数は何店舗か。いろいろな事情はあろうが、概算でよいので数字だけ教えてほしい。
新沼（邦）副委員長		商工会議所の会員の事業所数は独自調査をしている。経済センサスでは公表されているのは平成26年度のデータだけである。経済センサスは目的外にデータの詳細は明らかにしていないので、どこがどうなっているかはよくわからない。経済センサスでは商工業者数は2000弱。震災前から比べるとかなり減っている。当初2300くらいあったので震災以降400くらい減っている。会員数も平成22年度には1800くらいあったが、震災以降は約1600、200くらい減っている。震災から商売をやめる方が非常に多く、事業所数は減っている。商業関係、物販では商業ベースが大幅に変わったことがある。昔は今みたいにネット販売や通信販売などがなく、個人商店が非常に多かった。今はどこの地区を見てもおわかりのように、コンビニ、スーパーに集約されてきているのが世の中の実態である。店舗数がかなり減っている。手元に資料を持ち合わせていないが、会員数も200くらい減っている。その方々の退会の状況は、約8割が廃業による退会。震災から今までの間に後継者がいない、高齢を理由にやめている事業者は非常に多い。ご質問の中身とずれているかも知れないが、そのような状況である。
塩崎委員長		防災集団移転促進事業の影響について回答をお願いします。
復興政策課		確認であるが、質問は山口・永浜地区の住宅団地への工業団地からの工事の騒音などの影響か、工業団地のほうへの制約についてか。
村上（守）委員		工業団地のほうへの制約についてである。
災害復興局長		これまで、港湾として整備を進めてきた山口・永浜地区である。永浜工業団地の真上には防災集団移転促進事業で整備した住宅団地がある。産業用地にするとしても、どのような産業を誘致するかは、住宅団地の方々のご意見、赤崎地区全体の方々のご意見を聞き、地域合意を得て進めることになる。
村上（守）委員		防災集団移転促進事業で整備した住宅団地があるが故に制約がかかるということはないか。
災害復興局長		騒音、廃棄物に関する一般的な制約はもともとかかるものである。それ以外は、それ以上であっても以下であっても、地域合意があつての整備になる。そこを大事に進めていくことになると思う。
村上（守）委員		整備の考え方は、基本的には地域との合意と捉えてよいか。
災害復興局長		そう捉えている。
塩崎委員長		それでは、ここで5分ほど休憩とし、進めていきたいと思う。

		(休憩) 再開する。先ほどのご説明についてご質問、ご意見があればご発言をお願いします。
佐藤（隆）委員		資料4の2枚目に防災観光交流センターの利用状況のレジュメがあるが、アドバイザリーボードを立ち上げてと書いてある。この中で施設名称の愛称を募集中で集計中とあり、②に指定管理者による公共施設の管理運営の具体的取組等を検証とある。6月のオープン後、貸館事業などでどの程度使われているか。当初は1階ピロティで朝市を開催すると企画していたが、今現在、どのような活用状況か。アドバイザリーボードからの進言はどう実践化しようとしているか、わかる範囲でよいので教えてほしい。
市街地整備課		センターの利用状況であるが、6月1日の開始から3ヶ月、8月までの状況をお話すると、利用人員は延べ約1.7万人で、一日平均約180人弱の来館者となる。会議室、多目的室を使う貸館利用は延べ約4200人、一日平均約40人から50人となっている。7、8月と、貸館の当初利用数よりも増えており、会議室利用はほぼ毎日何らかの利用がされている状況である。
佐藤（隆）委員		防災観光交流センターなので、観光事業センターとして、ポータルサイトを立てておく、掲示板などのような観光事業的なことであるが、観光事業に関してどんな取り組みをしているか。
市街地整備課		観光利用について、1階に観光物産協会が事務所を置き、市の玄関口として観光案内等を行い、インフォメーション機能を発揮している。いろいろな観光の取組を検討していると思う。ピロティ利用については、当初、センター活用の中で朝市の開催等も過去にご説明したこともあったが、今のところ朝市など大きなイベントは実施されていない。しかし毎週、ウィクリーチャレンジショップといって市内の物づくりのグループ、団体の方がセンターの空きスペースを利用してチャレンジショップを展開しており、今後、このような取組が大きくなって朝市の開催に発展することを期待している。
災害復興局長		付け加えると、2階の交流スペースは、お客が来たりチャレンジショップなどで賑わっている。1階は、問い合わせの人が来れば対応しているが、そこが観光案内所であるということがよくわからない状況になっている。何をしているところか、よくわからないということが今の状況だと捉えているので、そういうところを改善することで人が集まってきて活用してもらえるようになると思う。そういったところを指定管理者にもう少し考えてもらいたい。
佐藤（隆）委員		情報発信については、大船渡は弱い。例えば、テレビで釣り番組があり、綾里、越喜来湾に東京からの観光客が来ていて、良く釣れると宣伝していた。大船渡市から、例えば、今月の釣り場情報、アイナメが釣れる、イカが釣れるなど、そういうことをこちらから全国に情報発信する。FMねまらいんやポータルサイトおおふなこを活用してもよいが、観光情報をいろいろな角度から情報を発信する。ワンパターンな観光パンフレットではなく、既存の媒体と連携した情報発信のシステム、体制を整備して、観光物産協会やおおふなこなどと連携したシステムを作って情報発信してほしい。
災害復興局長		ありがとうございます。本市の情報発信は、今までの発信方法では定型的になりがちなものが多いと思う。ご意見を参考にして、センターの活性化に向けて施設管理者とマッチングする形でやっていきたい。
塩崎委員長		佐藤（隆）委員は前から提案してきていることであり、ぜひやってほしい。
観光推進室長		観光情報については、今はそれぞれが個々にやっている状況である。観光物産協会は協会で、基石インフォメーションセンターはセンターでやっている。ポータルサイトおおふなこは会員が自由に発信できる制度である。それぞれを尊重しつつ、切れ間ない観光情報の発信が重要だと思うので、関係団体等と協議して努力していきたい。

新沼（真）委員	<p>アドバイザーボードとはどういうものであるか、私も知りたい。</p> <p>質問であるが、防災観光交流センターは、最初のコンセプトに防災教育があり、津波防災を発信していくと理解していたが、どうなっているか。駅周辺の観光客、車椅子使用者がすぐに高台に避難するのは難しいので、大きな宿泊施設と避難時の協定があるのか、そのような取組があるか教えてほしい。</p>
市街地整備課	<p>アドバイザーボード運営は、防災観光交流センターの施設の目的である観光交流、地域づくりなどの各分野の専門家が委員となり、施設を活用して人を集めるということで助言をもらい、よりよい運営を目指していくものである。課題等を委員に投げて助言をいただき運営を重ねて、実行して反省しながら次につなげようと、話し合いながらいい運営にしていこうと進めている。1回目は運営の全般的なことについてご講義いただき、いろいろな方からご意見をいただいた。防災面では、センターにはいろいろな方々が来られるので、実際の津波の時にどういった避難対応を取るかも具体的にご助言いただきながら進めていっている。</p> <p>センターは駅周辺の中では、今年6月頃に地域防災計画で津波避難ビルの指定を受けている。周辺の来街者も含めて屋上に登れば安全ということではないので、時間に余裕があればさらに高台、地域防災計画では大船渡保育園が避難場所となっているが、そこを目指して避難してもらう。センターより海側において、いろいろな状況から避難に時間がかかる場合は緊急的にセンターの屋上に上がって難を逃れてもらう二次的な場所としている。</p>
総務部長	<p>ホテルなど民間施設との連携だが、そのような考えは念頭にはあるが、民間の施設なので、協議しながらご意向を伺って決めていきたい。現時点では協議中である。</p>
塩崎委員長	<p>ホテルの建物の方がセンターよりも高い。津波の高さにもよるが、市の施設に逃げて死んでしまっは大変なので、協議をぜひ願います。</p>
佐藤（隆）委員	<p>参考までに紹介する。国際日本文化研究センターの磯田道史さんの「天災から日本史を読みなおす」（中央新書）という本がある。この中に大船渡小学校の校長先生がチリ地震津波を体験していて、東日本大震災時には子どもたちを避難させた成功例として、大川小学校の例と対比されて書かれている。防災観光交流センターにこのような本を置いておくと、大船渡小学校が紹介されていることで防災教育につながる。大船渡は過去の体験をもとにできるだけ被害を少なくできたこと、災害体験に基づいていることを次世代に伝えていくことは大事だと思う。そういうことでも防災観光交流センターを活用してほしい。</p>
塩崎委員長	<p>後でも①～③の説明をもらってもよいと思うが、④、⑤に進めたい。事務局から④仮設入居者の住宅再建支援について、⑤移転跡地利用計画についてご説明をお願いします。</p>
住宅公園課	④ 仮設入居者の住宅再建支援について 資料5 説明
土地利用課	⑤ 移転跡地利用計画について 資料6 説明
塩崎委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>今の説明について質問やご意見をいただきたい。</p>
佐藤（次）委員	<p>確認したいことがある。資料2、道路新設・改良事業であるが、市の石浜線道路改良事業、平成30年度12月頃に調査・設計と書いてある。資料6の綾里26番を見ると財源調整中・スケジュール未定とあるが、資料2と資料6の整合性が取れていない。資料2が正しいと思うが、説明をお願いします。</p>
都市整備部長	<p>石浜線は財源調整中とあるが、復興庁との協議だけでは復興交付金の財源の見通しがついていなかった。今回、資料6は財源調整中、資料2は30年</p>

	度途中から調査・設計とあるのは、復興交付金でなくても市でできることは調査検討していこうとスケジュールに組み入れた。資料2の方で今後、検討していくことで見てほしい。
佐藤（次）委員	本年度1回目の委員会でも質問したが、綾里の場合、平成32年度以降の事業もある。前回では、資料6では何年間に渡って事業を進めていくということだったが、平成32年度以降、事業が完成しない場合、どのようなことで進めていくのか。
災害復興局長	基本的には復興事業は平成32年度にすべて完成させる意気込みでやっていく。仮に終わらない事業については、復興事業で進めるか、復興局があるかどうかはわからないが、それぞれの市担当課で受け継いで進めていくことになる。途中だからといって平成32年度で終わることにならないと思う。復興庁も考えを持っているようなので、今後明らかになっていくと思う。
市長	大船渡市が実施する分は平成32年度には終わらせる。今のスピードで走っていく。復興庁としては各自治体に平成32年度中に終わらない事業についてリストアップするためにアンケート調査を行っていたという話がある。それを踏まえて復興創生期間以後どうするか国の方針はまだ決まっていないが、ほっておくことはありえない。何らかの機構を作ってやっていくと想像している。実際、要望時にその話をすると、そのような答え方をしてくる。まだ現時点では明確には決まっていない。
佐藤（次）委員	いろいろあると思うが、整備等よろしくお願いします。
塩崎委員長	資料6の表は事業名に着色されているが、これはどういう意味か。初歩的なことを質問して失礼ではあるが、これらの事業は最初の大船渡市復興計画事業に入っているか、別なのか。個々の事業はどの財源で実施しているか、市費でやっているのか、復興交付金として国の補助事業でやっているのか、表と関係あると思うので説明してほしい。
土地利用課	色づけについてご説明する。水色着色は市の事業で、例えば2ページ目で見ると内水排水対策事業やコミュニティ広場整備事業などは市の事業なので水色に塗られている。薄い黄色着色は市が関連する事業で、県事業であったり、国事業であったりする。例えば県道の事業、細浦の6番、海岸保全施設整備事業は防潮堤の事業であるが、市が関係しているので記載している。赤色着色は地域が主体となって復興交付金を使わずに実施する事業である。それから市復興計画事業との関係であるが、復興交付金を活用して実施した場合は資料1の復興計画事業に組み込まれることになる。
塩崎委員長	地域が実施主体で整備する広場などは、どこの予算で実施するのか。
土地利用課	地域が実施している。例えば細浦の9番の朝市の運営・広場の維持管理は地域が実施している。泊里・碁石の15番、多目的広場の整備も地域が行っている。交付金以外で実施しているまちづくりになる。
塩崎委員長	市が実施主体になっているものは資料1に入ってくるか。
土地利用課	復興庁との協議が終わって事業実施の目途がたった時点で、資料1に反映している。
塩崎委員長	やや流動的である。
市長	資料が内部資料的なものでもあるので、皆さまにわかりやすいような順番になっていないくらいがあるかもしれない。例えば資料6の1/3頁の細浦にはNo.4から9まで書いてある。No.4のコミュニティ広場の中に、No.9に書いてある地域の皆さまが朝市や広場の維持管理をやっている。上と下に書いてり、名称も違っているので、んっ？と思うかもしれないが、同じことである。次回から気をつける。申し訳ありません。

<p>市長</p>	<p>ここに記載している事業は、当初計画を策定した時、平成23年10月に策定した復興計画には入っていない。あの時は、我々はこちらまでは予測できなかった。復興計画をやって4年が経過するうちに、移転跡地を買わなければならない、市有地になる、まだらな土地になって将来問題になると、震災後3年目から復興大臣に、これは将来問題になるから、今のうちから心の準備をしておいてほしいとお話して、復興が始まって、震災後5年目くらいから取り組みだした。これが地区の皆さまと協議して活用方法が決まっても、復興庁からお金が出ないと押し返される。協議して調整して、復興庁に認められて予算がつき、そうすると正式に復興事業として認められたことになるので、資料の工程表に追記している。そういう難しさがある。資料6の事業は全て予算がついた訳ではなく、協議中のものも相当あると認識してください。事業化するのが難しい。このことが今の復興事業の中で、どこの被災地でも苦労しているところだと思う。</p>
<p>塩崎委員長</p>	<p>この問題はこの委員会ではかなり早い時からわかっていて、大船渡市は他市よりも早くから取り組んだ自治体だと思うが、その成り行き、お金が足りているかどうかは微妙で、広場整備まで復興庁が予算を出してくれるか危惧していた。</p> <p>他に質問、ご意見があれば、どうぞ。</p>
<p>長坂委員</p>	<p>被災跡地の件であるが、事業分類として産業用地の整備、小河原、浦浜は産業用地の整備と記載されているが、誘致対象企業がどの程度決まっているのか。どのくらいに雇用を生みそうか。雇用があるときに、大船渡市内の方々の労働市場に対応できるのか。市外から入ってもらうなら住宅等の整備はどうか。どう対応していくかについて伺いたい。ご説明では現地採用説明会で35人参加ということであったが、35人というのは多いのか、少ないのか。産業を誘致して働く人手を手配できるのかどうか、聞きたい。</p>
<p>土地利用課</p>	<p>小河原地区から説明させていただく。小河原では昨年、トマトのハウス栽培を行う株式会社いわて銀河農園を誘致することになった。雇用は50人程度を想定している。地元説明会で35名参加というのは、末崎町の方を優先的に雇用すると募集して35人参加した。11月には大船渡市全域に向けて雇用説明会を開催するという意向を伺っている。</p> <p>浦浜の産業用地については、周年のいちご栽培の施設を作りたいということで聞いている。雇用は具体的になってはいないが10名程度と聞いている。</p>
<p>長坂委員</p>	<p>失業状態の方がいて、市民の方が雇用されるので住宅等の手当ては考えていないということでしょうか。</p>
<p>土地利用課</p>	<p>そうである。</p>
<p>市長</p>	<p>トマト栽培施設について補足する。山梨県にあるトマト栽培施設を視察した。トマトの実を摘み取る収穫作業、集荷室に運んできてサイズごとに選り分けて箱詰めしてセロハン紙を貼る作業であった。軽作業である。実際に働いている方を見ると会社を卒業された方、中年のご婦人、子育て中のお母さんなどの方々が従事しており、地元の方が気安く働ける場であると感じた。</p>
<p>塩崎委員長</p>	<p>応急仮設住宅入居者数であるが、資料5の1枚目の図表と2枚目の関係が知りたい。ほとんどの応急仮設は撤去で長洞仮設団地だけが残る。表の数字との関係であるが、どう見たらよいか。戸数と入居者数との関係を知りたいのでご説明いただきたい。</p>
<p>住宅公園課</p>	<p>まとめ調査の単位は戸数になる。人数は参考値で、1世帯で複数戸を使用している場合もあり、あくまで戸数で管理している。資料5の1枚目は現入居者数となる。2枚目は現状の仮設入居者数となる。来年には長洞仮設のみになるというのは、予定通り退去行動をしていただければ、来年4月以降は再延長の3戸のみとなる。</p>

	住宅公園課	資料5の1枚目の数字、全部で73戸、市内プレハブ仮設が38戸、住田仮設が1戸、みなし仮設が34戸、これを足すと73戸になる。来年になると、資料3枚目の一番下になる。プレハブが3戸、みなし仮設が18戸となる。来年3月の状況は仮設は21戸で、みなし仮設が3戸、プレハブ仮設に18戸が入る。
	塩崎委員長	よくわからない。
	住宅公園課	再度ご説明する。市内プレハブ38戸がどこからくるかということによいか。資料5の2枚目の応急仮設住宅の入居状況、下に合計欄があるが、この38が市内プレハブの入居戸数となる。プレハブ仮設(市外)が住田町の仮設1戸になる。みなし仮設の合計欄の入居戸数34戸となる。9月30日現在のデータである。
	塩崎委員長	それらを足すと73戸になる。来年の3月までにほとんどの方が退去されて、来年度になるとどうなるか。
	住宅公園課	市内プレハブは来年には38戸が3戸になる。資料3枚目の欄外でいうと特定延長のプレハブ3戸はすでに長洞団地にお住まいの方。みなし仮設18戸は市外のアパートに入っている方になる。
	塩崎委員長	資料2枚目の表で、長洞仮設に残る方は3戸しかいないということか。
	住宅公園課	ご協力していただけるかどうかになるが、プレハブ仮設にいる資格はあるが、お願いしてみなし仮設に仮転居していただけないか交渉しており、それが受け入れられればプレハブ仮設自体は撤去できる状況になる。
	市長	資料5の3枚目の表の数字と欄外の特定延長(再延長)の数字。プレハブ3戸と書いてあるが、プレハブとは応急仮設住宅のことで、みなし仮設ではない。そのことは上の表のどこに記載されているか。プレハブ3戸は上の表からは見つからない。数字が見つからないので質問が出ている。これは特定延長対象外の戸数である。
	住宅公園課	資料5の3枚目を、再度説明する。市内被災者、市外被災者は9月30日現在の数字となる。特定延長(再延長)については来年度の状況、平成31年度当初の予測数になる。
	市長	わかりました。それであれば了解した。
	堀籠委員	ひとつだけ確認させてほしい。資料5の3枚目のみなし仮設数18戸と1枚目の市外みなし仮設戸数18戸とは一致するという事によいか。
	住宅公園課	そのとおりである。
	佐藤(隆)委員	資料4、甫嶺小学校の活用が出ているが、建物自体は残して内部を改装してスポーツ、アクティビティ利用するのか。
	土地利用課	現在、調査事業を行っている。現時点では校舎はそのまま活用し、内部を改装していく。小学校の校庭に隣接する一部の農地を買い入れることが決定している。グラウンドと隣接農地を一緒に利用する。グラウンドは駐車場として現在、検討している。一部はBMXという自転車競技のスタートやゴール等に使うことを考えているが、具体的には調査段階である。事業継続性や施設については調査中で、今のところ構想的な段階である。
	佐藤(隆)委員	講演などで招かれたときに、甫嶺小学校を紹介している。全国的にもあのような措置を行った事例はないと思う。子どもたちが何年もグラウンドを使えないことは避けるべきと内閣府の防災に提案しており、甫嶺小学校で子どもたちが元気に遊んでいる写真を紹介している。小学校の活用がうまくスタートした。 校舎と校庭が絵になる。映画の撮影に活用できると思うので、建物内部を改装することはよいと思うが、校舎の外観を残してほしいと思い、発言した。
	塩崎委員長	他にいかがか。 それではここまでの議論とし、(2)その他、として議題をお願いしたい。
(2) その他	事務局	参考資料として、A4版の資料を添付した。

	<p>現在、市では復興事業の評価に向けた取組を進めている。復興交付金事業やそれ以外の事業など様々あるが、交付金事業については昨年度から、各課で実施済事業と併せて現在進行中の事業も可能な限り評価の取りまとめを行っている。今年度においても昨年度作成した評価の再確認、平成29年度完了事業について平成30年3月時点での評価を取りまとめている。今後、復興庁から様式が示されることになっているので、それが示された段階で最終調整を行いたいと考えている。</p> <p>復興事業総括ということで、参考資料として効果検証のイメージを示している。復興計画の柱ごとに事業実績の検証作業も進めており、担当課で年に1度、時点修正と内容の精査を行っている。これらのデータの掲載を含めた形で、復興記録誌の構成案の検討、庁内調整を図っているところであり、委員会にもお示ししていきたい。</p>
塩崎委員長	最終的には冊子になる記録誌を、今作っているということか。
復興政策課	平成32年度に発行する復興記録誌に、参考資料に示しているデータを取り込んでいきたいと考えている。
塩崎委員長	記録誌の中身を作ることに、市民や被災者の意見が反映される道筋はあるか。
復興政策課	今回取りまとめている参考資料は事業評価ということで、復興計画に示している方針について事業の成果やどのような課題があるかを示している。課題等については復興計画以降の新たな総合計画に反映させる形になる。市民の方々のご意見については、記録誌作成においてインタビューやアンケート調査を考えている。
塩崎委員長	参考資料は表やデータ、グラフなので、意見というよりも事実がこうだということであるが、記録誌に市民の意見を反映するものは一緒のものになるか。一冊のものになるか。
復興政策課	今回お示した内容については、一冊とすることを考えている。
市長	<p>ここで書いたものも我々の重要な復興記録である。これを市民の皆さま、高齢の方に読んでいただくには難しいかもしれない。もっと簡易化し、必要なものを復興記録誌に取り込んでいく工夫が必要と感じた。</p> <p>これだけの大震災を経験し、10年間かけて国内外の支援を受けながら復興してきた。復興記録誌を編集して印刷して要所要所に配ったからそれだけでいいということにはならないと思う。新潟県中越地震の山古志村に行くと、山古志村の復旧復興を広く市民に学んでもらう施設がある。そのようなものは市としてもどこかに、新しく建物を建てる必要はないが、市民の学習の場として設置しておく必要があると思う。市民の学習の場として。それは地震、津波、大震災だけでなく、最近多発している豪雨や山崩れ、川の氾濫、地域情報、リスクの在り方などを取り混ぜながら、総合的に防災の学習ができる場が必要となる。これも復興の総仕上げとして大事だと思う。被災跡地の利活用で、中赤崎地区のところでも実施に向けて復興庁と協議するという記載で、土地利用計画に位置付けることに触れている。まだ具体化していないが、具体化にあたって十分に地域の方々、復興庁の方々と協議し、国のお金が出るのか出ないのかも含めて確認しながら進めていく。非常に大事なことである。</p>
佐藤（隆）委員	記録誌のことは大事だと思うが、この中の一項目に入れてほしいことがある。復興事業をやってきた中で、大船渡市がとった非常に教訓的な措置があった。高台移転も大船渡では大規模移転ではなく小規模で近場、はめ込み型。特徴的で予算も比較的少なく、しかも早く、多くの人がスムーズに住宅再建できた。「大船渡方式」と呼んでいるが、特徴的な復興の在り方、土地利用計画で話題になった。行政が行うもの、地元が自分たちで協働して事業化するもの。こういうことも学会に紹介したら、なぜ大船渡市はきめ細かい集落ごとの土地利用計画が作れるのか、宮城県下にサポート活動をして行政に提

	案しても目もくれない、なぜ大船渡ではできるのかと尋ねられている。被災地できめ細かに、被災者と行政が協働で議論しながらまとめあげること大船渡ならではのやり方で、他に例がない。これから南海トラフ地震など災害がおきる中で、全国に向けて発信できれば、そのときに参考になる。うまくいったことも教訓に残してほしい。キャッセンのまちづくりも同様である。そういうことをピックアップして評価し、その教訓集もまとめておいてほしいと思う。
塩崎委員長	自画自賛にならないよう冷静に、正しくはあるが、良いことは良かったと言ったほうがよい。
長坂委員	良いところは記録に残す、できなかったことをなぜできなかったかを検証することは入れてほしい。このたき台は、どちらかというと復興庁の交付金事業を縦割りに評価している感じがする。キャッセンでやっているエリアマネジメントが、中心市街地の活力を戻すことにどれだけ有効な手法だったか。商業、観光があるが、農業振興と中心市街地がどう連携したかなどの視点は少し弱い気がする。エリアマネジメントが復興という面的、施設的になり、我々は立場上、制限を受けている気がしている。エリアマネジメントの取組や知見は我々にもないわけではないが、別の方が何をやっているのかな、という感じがする。もっと大船渡をいろいろな観点から、いろいろな分野の方や業界の方の知恵が巻き込めるような仕組みもあるとよい。いろいろな巻き込み方、ネットワークの仕方、応援団をつくることはまだまだ課題であると感じている。この委員会自体が具体的事業との連携、助言ができなかったことは反省している。まだチャンスはあるので、残り2年半を一緒にできればよい。
新沼（真）委員	「大船渡方式」は市民としてうれしい。民間の宿泊施設を避難場所にするには時間がかかるということだった。3. 11の時は雪がちらつくくらいだったが、豪雨、猛暑日が多いなどいろいろなことが起こってきている。そのようなときに屋上で果たしてよいのかということを考えていく必要があると思う。屋根がある高いところを避難場所にすることを早めをお願いしたい。資料を作成するのは大変だったと思うし、市役所の方のご苦労があり、災害時に指摘されないように取り組んでもらい「大船渡方式」でいろいろなところで役立ってほしいと思うので、よろしくお願ひします。
村上（守）委員	確認したい。誘致企業と地場産業の棲み分けを、今後、市としてどう考えていくか。トマト栽培は50人の雇用であるが、今の求人倍率から見て棲み分けをどうするか。
商工港湾部長	誘致企業と地場産業との棲み分けであるが、市としては雇用を作ることを究極の目的としている。地場産業の拡大による雇用の創出でもよいし、誘致企業による雇用でもよい。地元の仕事をつくり、雇用を確保することによって経済の活性化を図っていきたい。地場だから、誘致だからということではなく、どちらと言わず雇用を確保できる事業は歓迎したいと考えている。
村上（守）委員	現実的にそれは可能だろうか。人口流出、就職してここにはいない市民をいかに戻すか。求人倍率は1.5を超えている。地場産業の雇用、新卒の数もそうで、本当に今後の経済の活性化を考えると、経済界等と考え方を協議しながら進めること必要がではないか。それがあって初めて成り立つのではないか。
商工港湾部長	現在、求人倍率は高く、求人数が求職者数を上回っているが、実際には仕事を探している求職者とのマッチングができているとは言えない。市内に仕事ができる人がいないとは現時点では考えていない。市の中には仕事はできるが仕事についていない方が潜在的にかなりいると考えている。トマト工場の話のように、重労働や事務はできないが軽作業であればできる方もいる。在宅、別の仕事で潜在的な雇用の可能性がある方を積極的に掘り起こす必要がある。市外から戻ってきてもらおう。我々の子どもたちもそうであるが、高

	<p>校を卒業すると、一回、殆どの子どもたちは市外へ出ていく。都会で学校や専門学校を卒業する、一時的に就職する人をどう呼び戻すかも課題だが、一つの事業で戻ってくる可能性は低い。様々な事業を組み合わせながら、子どもたちが戻ってくる、あるいは卒業した子どもたちが希望する仕事に就職できるように、様々な労政関係の事業を産業関係と協議しながら対策を進めていきたいと考えている。</p>
市長	<p>大船渡市も含め全国の地方自治体は、人口減少、人口流出で長年悩み続けてきた。流出した人口が大都会にでて、所得の高いところに勤める。大学など高等教育で学んだことを活かして、それが高い所得に結びつく。こういう社会が戦後70年、永々と作られてきた。政府は全国をあげながら、地方創成、まち・ひと・しごと総合戦略で、毎年国から数千万円の補助金を受けながら取組んでいる。しかし、それを数年間やったからといって、すぐに地方創成が成るとはとんでもない、思えない。首都圏、大都会には70年以上、何千兆円もの投資がされている。それを取り戻そうと、地方創成で全国に2千億円、3千億円をばら撒いたところで焼け石に水、また焼け石に水、また焼け石に水の効果しかない。長い年月がかかると思う。流出した人口が流出しないように、流出し続けた人口が流出しないような社会体制を創るには長い時間がかかる。なぜなら戦後70年かけて今の時代がある。地方が活性化するためには、地方にも価値のある仕事がたくさん出てこなければならない。いきにできることではなく、毎年少しずつ、少しずつ上がっていくのだと思う。</p> <p>大船渡市の市民所得の統計上の平均値は300万円強である。震災前の1.5倍にはなったが首都圏では450万円。こういった差がある限りそちらのほうに流れていく人もいる。一方、地方の緑が大好き、自然がよいから地方に行くという、地方回帰の人も中にはいる。プラス・マイナス合わせると地方都市は人口流出が進んでいる。人口流出を防ぐためには、地元の産業がもっと高い所得が得られるような生産性を向上させる、そういう取組が大事である。雇用をすぐに1000人、2000人と創出することはできないが、徐々に徐々に仕事ができるのを行政としては支援しながら、働く場が増えることも大事である。家庭にいて働ける体力はあるが働いていない方々が社会に参加する、そういうことも大事である。いろいろなことが大事である。そういうことを申し上げておきたい。</p>
村上（守）委員	<p>よくわかった。復興予算は約4000億円となっている。これだけのお金がついていることを、よく判断されたほうがよい。産業へこれだけのお金関わっており、復興予算が終わったらどうなるか。問題はここであると思う。</p>
塩崎委員長	<p>大変大きな問題である。大船渡の社会全般に関わることだと思う。</p> <p>先日、福島高校の生徒が立命館大学に来て、原発被害を受けた福島をどう再生すればよいかという難しい議論をした。答えは簡単には見つからないが、高校の生徒も考えているということが心強い。彼らも卒業後は仙台や東京に出ていくが、いずれ帰ってくるかもしれない。その時に福島がどうあってほしいのかということを考えている。大船渡は福島と比べたらまだましだということか、被害も比較すれば軽微であったと言えることができるかもしれないが、復興についてはまだまだ大きな課題が残っている感じがする。</p>
市長	<p>村上委員の指摘のとおり復興事業もかなり下火になり、あと残っている復興事業は数パーセントくらい。平成31～32年度に行う復興事業は復興の予測される総予算の数パーセントとなった。大船渡市の復興需要ピークは平成24年～25年だった。しかし大船渡の経済規模は復興のピークを過ぎても、平成26年、27年と上がり続けている。岩手県の統計データは平成27年までしかないが、28年以降どうなっていくかを行政としても非常に気にしている。復興需要のピークが過ぎても経済規模が上がっているのはなぜかを考えると、復興事業もあるが、市民の皆さまの努力による伸び代が相当にある。行政としても支援したが、起業支援をした方が市内に250人くら</p>

		<p>いい。その最たるものが大船渡湾の入口にあるホテルである。市内の若手の経営者の人材育成を平成25年から6年やっている。いろいろやって60人くらいが若手人材育成を受けている。あるいは第二の創業、震災で壊滅し、しかし第二の創業をする方の支援もしている。当然、企業誘致もしている。例えば市の復興まちづくりの津波復興拠点整備事業区域内の店舗、事業者をみると、震災前に大船渡になかった事業者が進出してきたか誘致されている。そういった方の努力代がある。いろいろなものが重なって、今の平成27年データがある。我々が考えるべきことは自力本願、大船渡市の人が一生懸命に努力する。市外の人との連携もしながら自力本願ベースで立ち上げていく努力が、今後とも求められる。そういう中で、復興事業が終わっても市は元気さを保つことができる。復興は以前に戻ってしまっは大失敗である。以前よりも高い所に軟着陸させる。経済もそうだし、市民所得、市民生活もそうである。少子化に歯止めをかけることなどへもつながってくる。復興期間が終わったら我々の仕事も終わりという話ではない。今後とも復興の最終終盤を見据えながら、次のステップ、次のステージにつなげることが大事だと思う。村上委員の提言はすばらしいものである。</p>
	塩崎委員長	<p>まだご意見はあるだろうが、今日の委員会の議題はここでお願いしたい。</p> <p>議事4の「その他」を事務局でよろしくをお願いします。</p>
4 その他	事務局	<p>委員の任期が平成31年1月16日までとなっている。任期内の委員会は今回が最後となる。皆さま、これまでありがとうございました。今後、次の任期の委員の方を委嘱することになるが、再度お願いすることもある。その際はよろしくをお願いします。</p>
5 閉会	事務局	<p>これで本日の委員会を終了する。ありがとうございました。</p>